



宮城女学校の戦時期学籍簿の検討 —出身小学校の地域と保護者の職業—

佐藤亜紀

はじめに

昨年度の『資料室年報』第27号では、中高倉庫から見つけ出された5冊の学籍簿の中から「1943（昭和18）年度卒業生」に焦点を当て、学籍簿データ・出身小学校・成績表・卒業後の進路について報告した。特に、「卒業後の状況欄」については、宮城女学校から「学校挺身隊」に参加した人数で新しい発見があった。これまで、聴き取り調査の結果や写真等から、「本校から1月に学校挺身隊に参加した人数は、16人である」とされてきた。しかし、当時の担任が書いた「卒業後の状況欄」から、「本校の学校挺身隊は30人（1月入隊29人、3月入隊1人）である」ということがわかった。

昨年度は、戦時中の学校生活、卒業後の進路といった生徒たちの「入学後」に着目したが、今年度は、生徒たちの「入学前」に焦点を当て、1937（昭和12）年から1941（昭和16）年に宮城女学校に入学した生徒の実像に迫ることを目標とする。方法として、学籍簿の中の、「入学前の学歴」欄から出身小学校の地域と、「族籍職業」欄から保護者の職業について検討を行うこととする。

1. 学籍簿の概要

昨年度は、「1943（昭和18）年度卒業生」という一つの学年だけを取り上げたので、簿冊名称そのまま表記した。しかし今回は、学籍簿5冊を比較し、主に入学当時に焦点を当てるため、わかりやすく、新たな「呼び名」を加えることにする。「呼び名」は和暦の入学年度に基づき、小学校の学籍簿にならって「S12年次生」（昭和12年4月入学生）などとする。表1は、学籍簿5冊について、本稿での呼び名・入学年月・卒業年月・在籍生徒数・簿冊名称を記したものである。

表1

	呼び名	入学年月	卒業年月	在籍 生徒数(人)	簿冊名称
①	S12年次生	1937(昭和12)年 4月	1942(昭和17)年 3月	42	1941(昭和16)年度 卒業生
②	S13年次生	1938(昭和13)年 4月	1943(昭和18)年 3月	50	1942(昭和17)年度 卒業生
③	S14年次生	1939(昭和14)年 4月	1944(昭和19)年 3月	92	1943(昭和18)年度 卒業生
④	S15年次生	1940(昭和15)年 4月	1945(昭和20)年 3月	43	1944(昭和19)年度 卒業生 五年生
⑤	S16年次生	1941(昭和16)年 4月	1945(昭和20)年 3月	189	1944(昭和19)年度 卒業生 四年生

在籍生徒数を見てみると、年々増えていることがわかるだろう。① S12年次生と比べて、③ S14年次生は2倍以上、⑤ S16年次生になると4倍以上になっている。この時代、徐々に募集生徒数を増やすには、大きな理由があった。宮城女学校は、創立以来、合衆国改革派教会からの援助を受け、キリスト教主義女子教育を行ってきた。すなわち、運営資金、宣教師派遣など、経営主体を合衆国改革派教会の外国伝道局に負っていたのである。しかし、日中戦争の長期化の影響で、その関係が難しくなっていく。

宮城女学校も加盟していた「基督教教育同盟校会」は、1940(昭和15)年9月6日、青山学院で「加盟学校校長会」を開催し、「申し合わせ」を行った(『キリスト教学校教育同盟百年史 資料編』2012年、160頁～164頁)。「申し合わせ」の内容は、以下の通りである。

1. 学校長、学部長、科長等は日本人たる事
2. 学校経営主体は財団法人たる事
3. 財団法人理事の過半数は日本人たる事
4. 未だ財団法人たらざる学校の設立者は日本人たる事
5. 各学校は外国教会より経済の独立を期する事

宮城女学校も、9月12日、クリーテ校長が辞任し、翌昭和16年には財団法人となった。そしてミッション(合衆国改革派教会外国伝道局)からの寄付を絶ち、学校運営を行うことになった。資金確保の方法が、生徒の募集人数を増加させることとなったのである。⑤ S16年次生の急激な増加には、そのような理由があったのである。

こうした背景により、年々生徒数が増えているところ、④ S15年次生の生徒数だけが、前年度の③ S14年次生92人に比べて半分以下となっている。その理由をここで述べなければならない。昨年度の『資料室年報』第27号64頁でも触れたが、これは生徒数が減少

したのではなく、この学年の在籍生徒のうち、43人分しか現在のところ学籍簿が発見されていないことによる。

④ S15年次生が4年生に進級した1943（昭和18）年4月、「中等学校令」により宮城女学校は校名を宮城高等女学校に改め、さらに5年制から4年制へと修業年限を変えた。それによりこの学年の生徒たちには移行措置がとられ、翌年3月、(1) 4年生で修了する、(2) 5年生に進級する、(3) 専攻科に進学する、という3つの選択肢が示された（『戦時下の宮城学院』2002年、8頁）。すなわち、この43人とは、(2) 5年生に進級した生徒であり、(1) と (3) を選択した生徒の学籍簿が見当たらないのである。(1) と (3) が何人いたのか、これまで把握できていなかったが、今回、同窓会名簿（『宮城学院同窓会会員名簿』2001年、16頁）を調査することで、人数を確定することができた。その結果、(1) 4年生で修了した生徒18人、(2) 5年生に進級した生徒43人、(3) 専攻科に進学した生徒25人、ということがわかった。④ S15年次生の在籍生徒数は、合計86人であり、半分の43人分の学籍簿が現在も見当たらないのである。『河北新報』に掲載された宮城女学校の生徒募集広告（1940年2月）によると、昭和15年度生徒募集人員は、80人であったことから、この86人という数字は確かな数字と考えてよいだろう。資料室は、今後この見当たらない学籍簿を探し続けなければならないと考えている。

2. 出身小学校の地域

① S12年次生から⑤ S16年次生の「出身小学校の地域」を、年次ごとに「仙台市内」「仙台市外」「県外」「転校（入学以降）」「無記載」に分け、図表（資料1～7）で示した。

図表を見ると、出身小学校の地域は、④ S15年次生（資料4）以外は、「仙台市内」が圧倒的に多く6割～7割を占め、次に「仙台市外」、「県外」となった。それぞれの数値も、在籍生徒数が50人前後であった① S12・② S13年次生と、在籍生徒数が2倍になった③ S14年次生、さらには在籍生徒数が4倍になった⑤ S16年次生を比べても、そう大きくは変わらなかった。

それでは、なぜ④ S15年次生（資料4）だけが違う様相となったのであろうか。その理由として、まずこの学年だけ在籍生徒すべての学籍簿が無いことが挙げられる。前章で、④ S15年次生の現存する学籍簿は、86人中43人分で、その43人とは5年生で卒業した生徒の学籍簿であり、それ以外の生徒の学籍簿は見当たらないと述べた。同じ条件の下で比較できないのは、誠に残念なことである。

さらに④ S15年次生（資料4）に注目すると、「転校」の割合が35%と非常に多い。転校生は、他の入学年でもある一定数はいるが、この年の多さには何か理由があるのではないかと推測される。そこで、④ S15年次生の学籍簿をもう一度見てみると、転校して来た生徒達の学校名の横に、「疎開の為」と書かれてある生徒が多く、その多くは彼女たちが最高学年の昭和19年の時であった。⑤ S16年次生の学籍簿でも同じ様であった。昭和

19年度以前に転校して来た生徒もいるが、「父の転勤の為」や特に転校の理由が書いていないものが多い。図表では「転校」を、一まとめで表したため、転校して来た年度がわからない。そこで年度ごとの転校生の人数を明らかにするために、「転校生の推移」を表2に示した。

この結果、昭和14年度から年に数人ずつ転校生が存在し、昭和17・18年度から徐々に増え、昭和19年度が最も多いことがわかる。学籍簿によると、昭和12年度から昭和18年度の転校の理由は、親の転勤が主な理由であるようだ。転校の理由を書いてないのも、親の転勤として問題はないであろう。しかし、昭和19年度に限っては、転校してくる理由が異なるようだ。昭和19年度の転校生は、22人である。学籍簿には、担任によりその理由を「疎開の為」と書いてある場合もあれば、書いてない場合もある。だが、昭和19年度途中に東京(1人だけ名古屋)の学校から転校してきているのは、あきらかに疎開と考えると間違いないだろう。その結果、22人中21人が疎開で転校して来たということになる。入学年次で言えば、④S15年次生では、転校生15人中11人(73%)、⑤S16年次生では、28人中10人(36%)が疎開転校生であった(表2④・⑤)。

学籍簿から、疎開転校生は、昭和19年度以外見当たらなかった¹。このことは、戦時中の特色を最も表していることである一方、この年度独自の現象と言えよう。そこで、④S15年次生と⑤S16年次生から、疎開転校生を抜いた数でグラフを作ってみたのが、資料5と7である。資料5と7を見ると、転校生の割合も例年通りとなり、多少数値の差はあるが、他の年度と同じような様相となった。

以上のことから、昭和12年度から昭和16年度に宮城女学校に入学して来た生徒の出身小学校は、生徒数が2倍、4倍に増えても、それほど変化がなかったということが言える。また、「転校生の推移」を表にしたことで、疎開してきた生徒数を知ることができたのも大きな収穫であった。

表3は、年度ごとに出身者が多かった小学校上位5校を示したものである。片平小学校、東二番丁小学校、上杉山小学校が常連校と言えよう。これらの小学校は、当時、宮城女学校があった東三番丁に近いということもあるが、次の章で述べる「保護者の職業」も関係してくるのではないかと思う。

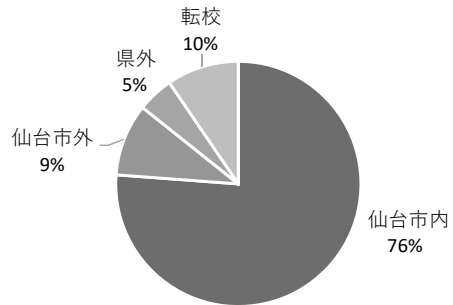
¹ アジア・太平洋戦争中、アメリカ軍による日本の初めて空襲は、1942(昭和17)年4月18日、日本主要都市(東京・横須賀・横浜・名古屋・神戸等)へのいわゆるドーリットル空襲であった。アメリカ軍は、前年の真珠湾攻撃の復讐と連戦連勝に湧く日本国民の戦意喪失を目的としていた。首都・東京上空へ侵略を許したことは、日本中が大きな衝撃を受けた。

これにより、昭和17年以降の本学への転校生の中にも、疎開による転校生もいた可能性もあるが、この学籍簿上では、昭和19年度の転校生しか「疎開転校生」は見当たらなかった。

出身小学校の地域

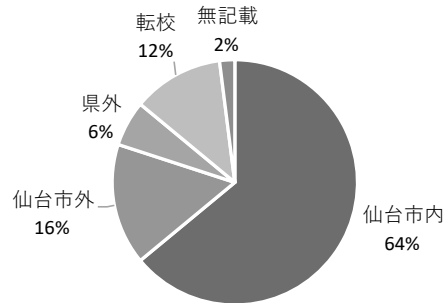
資料1 S12年次生

		人数	%
1	仙台市内	32	76%
2	仙台市外	4	9%
3	県外	2	5%
4	転校	4	10%
5	無記載	0	0%
	合計	42	100%



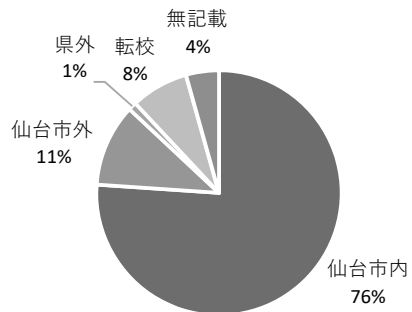
資料2 S13年次生

		人数	%
1	仙台市内	32	64%
2	仙台市外	8	16%
3	県外	3	6%
4	転校	6	12%
5	無記載	1	2%
	合計	50	100%



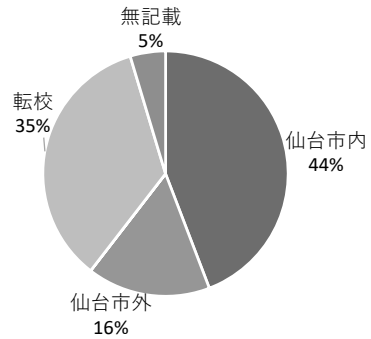
資料3 S14年次生

		人数	%
1	仙台市内	70	76%
2	仙台市外	10	11%
3	県外	1	1%
4	転校	7	8%
5	無記載	4	4%
	合計	92	100%



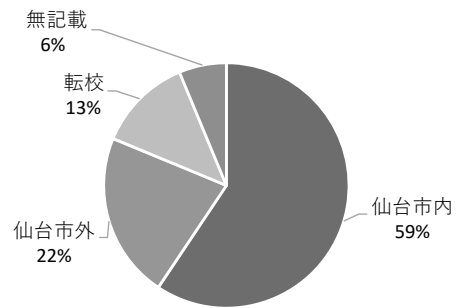
資料4 S15年次生

		人数	%
1	仙台市内	19	44%
2	仙台市外	7	16%
3	県外	0	0%
4	転校	15	35%
5	無記載	2	5%
	合計	43	100%



資料5 S15年次生 (疎開生徒含まない)

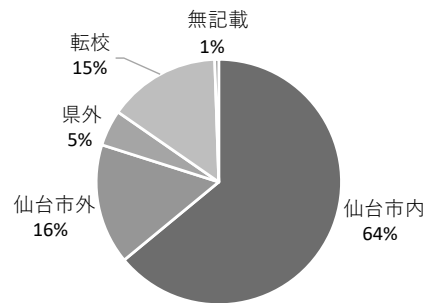
		人数	%
1	仙台市内	19	59%
2	仙台市外	7	22%
3	県外	0	0%
4	転校	4	13%
5	無記載	2	6%
	合計	32	100%



※疎開生徒11名

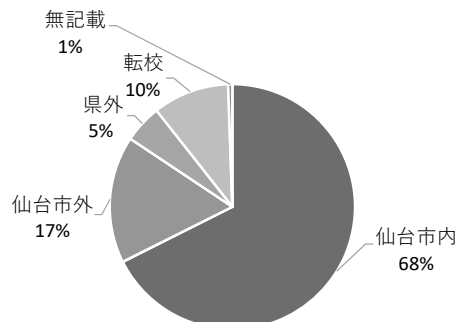
資料6 S16年次生

		人数	%
1	仙台市内	121	64%
2	仙台市外	30	16%
3	県外	9	5%
4	転校	28	15%
5	無記載	1	1%
	合計	189	100%



資料7 S16年次生 (疎開生徒含まない)

		人数	%
1	仙台市内	121	68%
2	仙台市外	30	17%
3	県外	9	5%
4	転校	18	10%
5	無記載	1	1%
	合計	179	100%



※疎開生徒10名

表2. 転校生の推移

	S12年度	S13年度	S14年度	S15年度	S16年度	S17年度	S18年度	S19年度	計
① S12年次生	0	0	1	2	1				4
② S13年次生		0	3	2	1	0			6
③ S14年次生			0	2	1	2	2		7
④ S15年次生				0	1	1	2※①	11	15
⑤ S16年次生					0	10	7※②	11	28
計	0	0	4	6	4	13	11	22	60
転校の理由	<p>・親の転勤 ・特に記入無し</p> <p>※①の内訳は、疎開6人・19年度中に東京の学校からの転校5人</p> <p>※②の内訳は、疎開6人・19年度中に東京・名古屋の学校からの転校4人・父の転勤1人</p>								

表3. 出身者の多い小学校(仙台市内)

	1	2	3	4	5
① S12年次生	上杉山 9	片平丁 6	東二番丁 4	東六番丁・ 荒町 各3	宮師附属 2
② S13年次生	片平丁 8	榴岡 5	東二番丁 4	上杉山・ 宮師附属 各3	荒町 2
③ S14年次生	連坊小路 13	片平丁 11	上杉山・ 榴岡 各9	東二番丁 5	東六番丁 4
④ S15年次生	片平丁 5	東二番丁・ 連坊小路 各2	他、各校1人ずつ		
⑤ S16年次生	片平丁 21	荒町 20	榴岡・連坊小路・ 東六番丁・原町 各8	東二番丁・ 上杉山 各7	立町 6

(人)

3. 保護者の職業

ここでは、① S12 年次生から⑤ S16 年次生の「保護者の職業」について見ていきたい。

「宮城（宮城学院のこと）に通っている生徒さんのお家は、ご商売をしている人が多い」と今でも耳にすることがある。おそらく、宮城県内での本校のイメージの一つであろう。果たして実際にはどうなのであろうか。昭和 12 年から昭和 16 年と 5 年間だけではあるが、当時、宮城女学校にはどのような職業の保護者を持った生徒たちが入学して来たのか分析することにする。「保護者の職業」として分類したのは、以下の通りである。

	内訳	具体的な職業
1	自営業	自ら事業を営み生計を立てている（商店・工場・〇〇業など）
2	会社員	会社員
3	官公吏	現在の国家公務員や地方公務員
4	農業	農業従事者
5	教授・教員	大学教授・助教・小中高教員
6	医者	医療従事者（薬剤師も含む）
7	牧師	牧師
8	軍関係者	軍関係者（退職軍人・元軍人も含む）
9	無職	無職・学生
10	無記載	記載が無かった

「保護者の職業」に関して分類した図表（資料 8～12）を見ると、上位 3 職種は、「自営業」「会社員」「官公吏」であった。「自営業」が最も多く 30%～40%を占め（S12 年次生だけ 22%）、「会社員」と「官公吏」は、毎年 20%前後であった。この上位 3 職種の数値を合算し、年度ごとに比較してみると、① S12 年次生 73%、② S13 年次生 66%、③ S14 年次生 81%、④ S15 年次生 79%、⑤ S16 年次生 77%となる。このことから、宮城女学校に通う生徒の保護者の代表的な職種はこの 3 職種であると言えよう。しかし、細かに見ていくと、② S13 年次生（資料 9）は、「自営業」「会社員」「官公吏」が、3 つとも 20%前後とほぼ同じ値であった。これに対し、⑤ S16 年次生（資料 12）は、「自営業」が「会社員」「官公吏」の 2 倍以上の値になり、それ以外の年度は、「自営業」と「会社員」「官公吏」の値は、平均して 10%の差であった。

次に、少数の職種を見てみよう。「農業」の割合は毎年ある一定数（2%～6%）あった。人数としては、416 人中 20 人と少ない。しかしながら、その 20 人の出身小学校を確認すると、70%（20 人中 14 人）が仙台市以外から通っている生徒であった。仙台市以外から宮城女学校に通う場合は、交通費の負担、さらに遠方の場合、下宿費や宮城女学校の寄宿費の負担もある。そのことを考慮すれば、「農業」の生徒の家は、地方でも大きな農家と言っていいだろう。さらに、「教授・教員」「医者」という収入が高い職種も、毎年ある

一定数存在することから見ても、宮城女学校に通う生徒の保護者は、比較的、収入の安定した家庭が多かったと言えよう。一方で、「無職」の割合も、10%前後存在する。これは、学籍簿の族籍職業を書く欄の主体が親ではなく、戸主となっていることが関係していると思われる。当時は、戸主が祖父である場合も多かった。実際、今回の学籍簿の中にも、戸主が祖父で無職と書かれるケースが複数認められた。会社勤めをしていた人なら、退職している場合も多いであろう。「無職」にはそういう場合があることも付け加えたい。

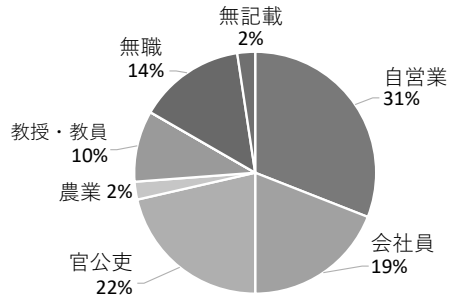
最後に、「牧師」「軍関係者」について見ていこう。② S13 年次生（資料 9）から④ S15 年次生（資料 11）には、「牧師」を職業とする保護者が 1 人、2 人いた。「牧師」という職業の保護者がいるのは、やはりミッションスクールならではのことであろう。しかし、⑤ S16 年次生（資料 12）には、「牧師」に代わって、全く異なる職種が台頭してきた。「軍関係者」である。この年は、宮城女学校が創立以来から援助を受けてきたアメリカのミッションボードとの関係を絶ち、日本人校長を据え財団法人となり、新しい体制をスタートさせた年であった。それ以前には見られなかった「軍関係者」を保護者に持つ生徒が 5% も入学して来たことは、この年度から宮城女学校が、日本人の運営になったことが、軍関係者の宮城女学校選択の道を開いたのではないかと思えてならない。

今回、① S12 年次生から⑤ S16 年次生 416 人分の学籍簿を調査し、宮城女学校に通う生徒の具体的な保護者の職業を知ることができた。分析を行う前は、「自営業」の割合が圧倒的に多いのではないかと思っていた。しかし、結果として、「自営業」よりも「会社員」「官公吏」を合算したいわゆるサラリーマンの方が、① S12 年次生から④ S15 年次生の保護者の職業として多く、宮城女学校から宮城高等女学校と校名を改め、生徒数を 4 倍に増やした⑤ S16 年次生だけが、サラリーマンより「自営業」が多いということが確認できた。「宮城に通う生徒のお家は、ご商売をしている人が多い」との風説が、実際に数として現実味を帯びてくるのは、昭和 16 年度以降のことだったのかもしれない。これを裏付けるためにも、今後、昭和 17 年度以降の入学生の学籍簿を見つけ出さなければならぬ。

保護者の職業

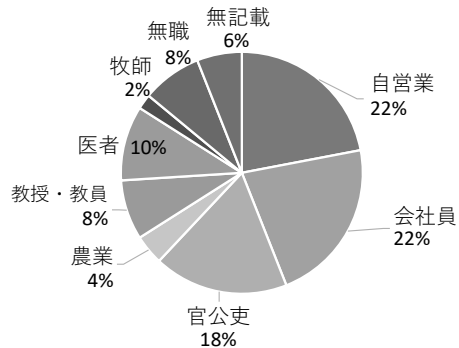
資料 8 S12 年次生

	人数	%
1 自営業	13	31%
2 会社員	8	19%
3 官公吏	9	22%
4 農業	1	2%
5 教授・教員	4	10%
6 医者	0	0%
7 牧師	0	0%
8 軍関係者	0	0%
9 無職	6	14%
10 無記載	1	2%
合計	42	100%



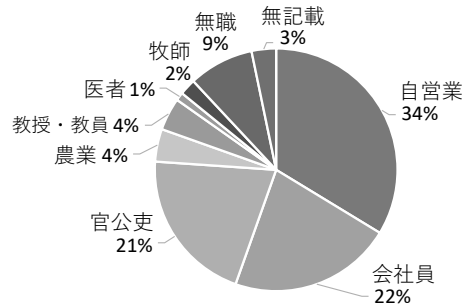
資料 9 S13 年次生

	人数	%
1 自営業	11	22%
2 会社員	11	22%
3 官公吏	9	18%
4 農業	2	4%
5 教授・教員	4	8%
6 医者	5	10%
7 牧師	1	2%
8 軍関係者	0	0%
9 無職	4	8%
10 無記載	3	6%
合計	50	100%



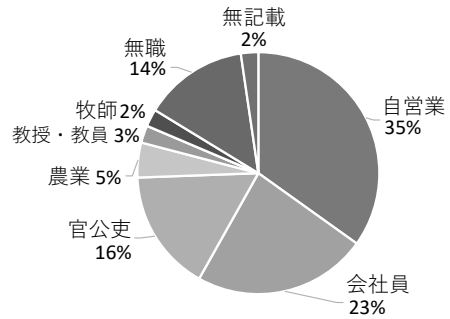
資料 10 S14 年次生

	人数	%
1 自営業	31	34%
2 会社員	20	22%
3 官公吏	19	21%
4 農業	4	4%
5 教授・教員	4	4%
6 医者(薬剤師)	1	1%
7 牧師	2	2%
8 軍関係者	0	0%
9 無職	8	9%
10 無記載	3	3%
合計	92	100%



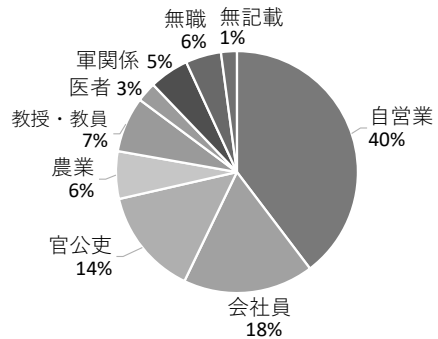
資料 11 S15 年次生

		人数	%
1	自営業	15	35%
2	会社員	10	23%
3	官公吏	7	16%
4	農業	2	5%
5	教授・教員	1	3%
6	医者	0	0%
7	牧師	1	2%
8	軍関係者	0	0%
9	無職	6	14%
10	無記載	1	2%
	合計	43	100%



資料 12 S16 年次生

		人数	%
1	自営業	75	40%
2	会社員	33	18%
3	官公吏	27	14%
4	農業	12	6%
5	教授・教員	14	7%
6	医者	5	3%
7	牧師	0	0%
8	軍関係者	10	5%
9	無職	11	6%
10	無記載	2	1%
	合計	189	100%



4. 今後の課題

今年度は、1937（昭和12）年から1941（昭和16）年に入学した生徒の学籍簿から、出身小学校の地域と保護者の職業について分析を試みた。これにより、この時期に入学して来た宮城女学校生の実像に少しだが迫ることができたのではないかと思う。

当初は、1937（昭和12）年から1941（昭和16）年の学籍簿の記載内容を、本稿で併せて紹介することを検討していた。学籍簿は、宮城女学校で生徒一人一人が学んだ過程を証明する原簿であり、今後、宮城学院の歴史をより豊かに描くための歴史資料となるべきものであるからだ。一方、学籍簿には、高度な個人情報も多く、その提示方法について十分検討しなければならないことが多々あった。そのため、今年度は、その利用の可能性の一端を示すにとどめ、次年度、本資料を広く利用していただけるような基礎資料として提示することを課題とする。また、見当たらない④S15年次生半分の学籍簿や、S17年次生以降の学籍簿も引き続き探し続けたい。今後も埋もれている資料を探し、一つ一つを明らかにし、「宮城学院の歴史」に、新たな一ページを加えられるよう努力していきたい。

（さとう あき / 宮城学院資料室職員）